

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第10期(決算日2025年3月24日)

作成対象期間(2024年3月26日~2025年3月24日)

<円投資型>

第10期末(2025年3月24日)	
基準価額	16,287円
純資産総額	7,798百万円
第10期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税込み)合計	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<米ドル投資型>

第10期末(2025年3月24日)	
基準価額	23,324円
純資産総額	24,035百万円
第10期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	660円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本企業価値向上オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2024年12月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年3月24日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

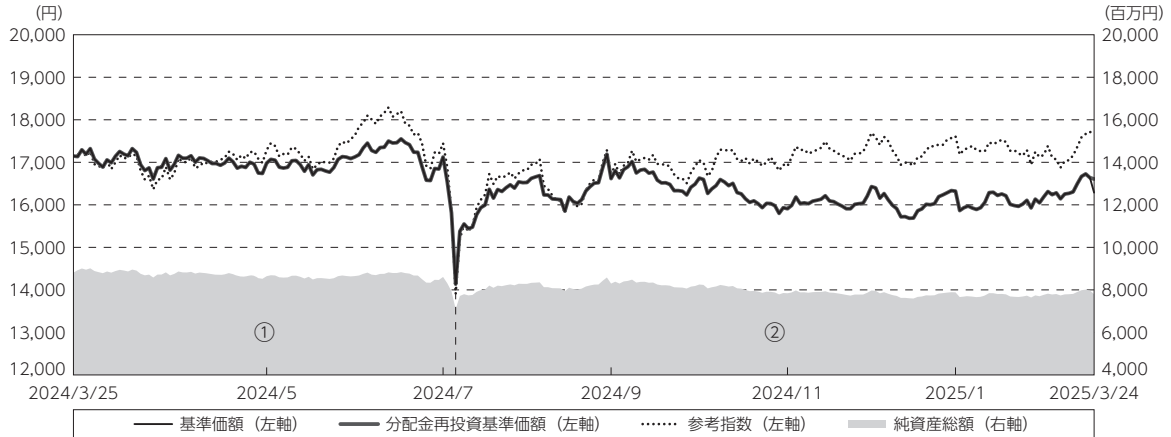
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈円投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2025年3月24日)



期首：17,148円

期末：16,287円（既払分配金（税込み）：320円）

騰落率：△ 3.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は3.2%の下落

基準価額は期首17,148円から期末16,607円（分配金込み）に541円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

(下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

(上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと

(上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと

(下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと
- （下落）米国の長期金利が上昇したことや、中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが懸念されたこと
- （上昇）トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと
- （上昇）トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたこと

1万口当たりの費用明細

（2024年3月26日～2025年3月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 229	% 1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(110)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(110)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.038)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	236	1.412	
期中の平均基準価額は、16,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

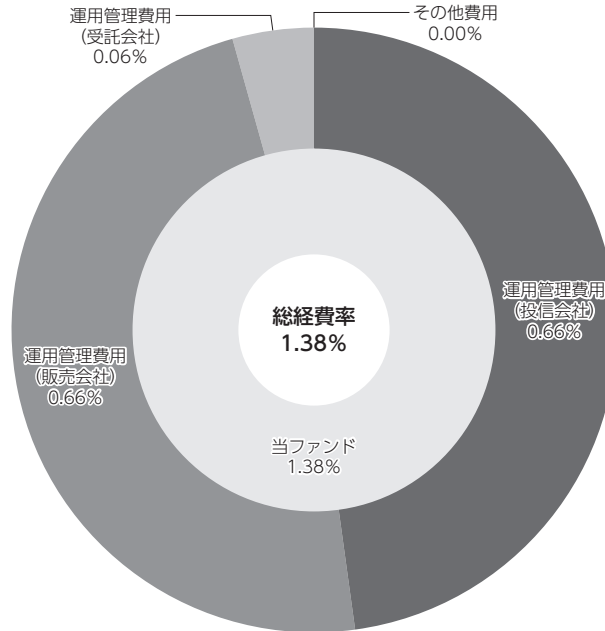
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

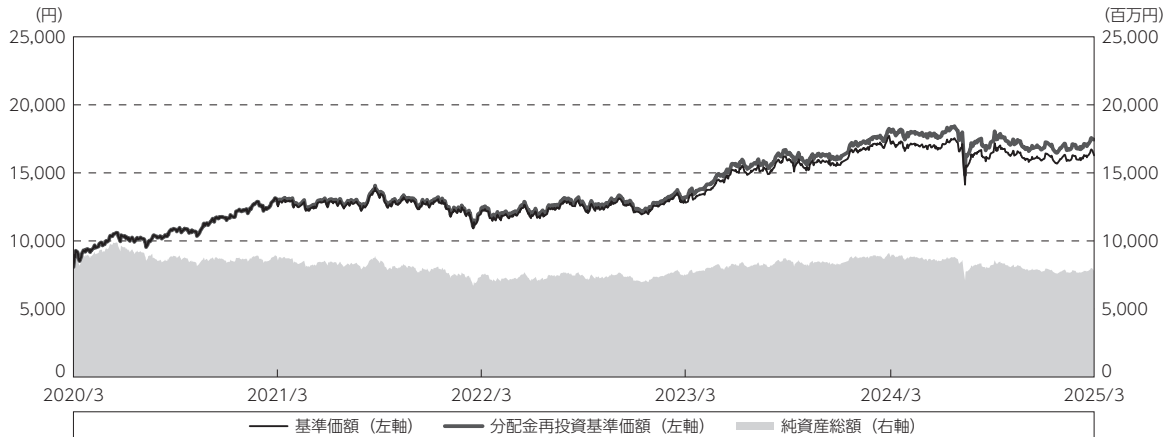
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月23日～2025年3月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日	2023年3月23日 決算日	2024年3月25日 決算日	2025年3月24日 決算日
基準価額 (円)	8,077	12,806	12,189	12,830	17,148	16,287
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	70	150	350	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	60.4	△ 4.3	6.5	36.4	△ 3.2
参考指数騰落率 (%)	—	56.3	2.5	1.6	45.5	2.8
純資産総額 (百万円)	7,772	8,695	7,502	7,468	8,811	7,798

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

投資環境

（2024年3月26日～2025年3月24日）

期首は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。

12月に入っても、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことや、日銀が早期の利上げをするのは難しいとの見方から円安・米ドル高が進行したなどから自動車株などが買われ、国内株式市場は上昇しました。

2025年1月は、堅調な経済指標を受けて米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され国内株式市場は反発し、月間では小幅上昇となりました。

2月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

3月に入ると、米景気の先行き懸念を背景に米株式相場が大きく下落した流れを受け、国内株式市場も一時下落しましたが、トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたことなどから国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月26日～2025年3月24日)

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は96.7%としました。

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では横浜ゴム、日本電子、フジシールインターナショナル、資生堂、鹿島建設などを買い付けしました。一方総合警備保障、清水建設、日鉄ソリューションズ、本田技研工業、エスペックなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、機械、輸送用機器など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、住友不動産、京セラ、横浜ゴムなどです。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月26日～2025年3月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+2.8%となったのに対して、基準価額は-3.2%となりました。

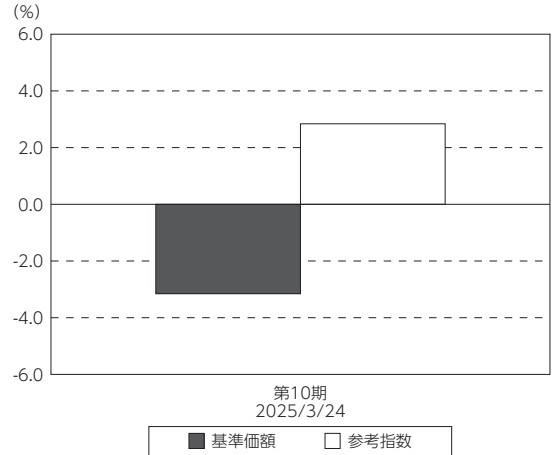
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった陸運業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた非鉄金属の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ④保有していなかったトヨタ自動車、東京エレクトロンの騰落率が市場平均下回ったこと
- ⑤市場平均より多めに保有していた日鉄ソリューションズなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業、保険業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた資生堂などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ④保有していなかった三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2024年3月26日～2025年3月24日）

- （1）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり320円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第10期	
	2024年3月26日～2025年3月24日	
当期分配金	320	
（対基準価額比率）	1.927%	
当期の収益	194	
当期の収益以外	125	
翌期繰越分配対象額	6,992	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村日本企業価値向上オープン マザーファンド】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。また、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

2025年度国内企業の予想経常利益は、前年度比2.7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月20日時点）、2025年度は同7.4%増（同上）となることから予想されます。

・投資方針

- （1）引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。

- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

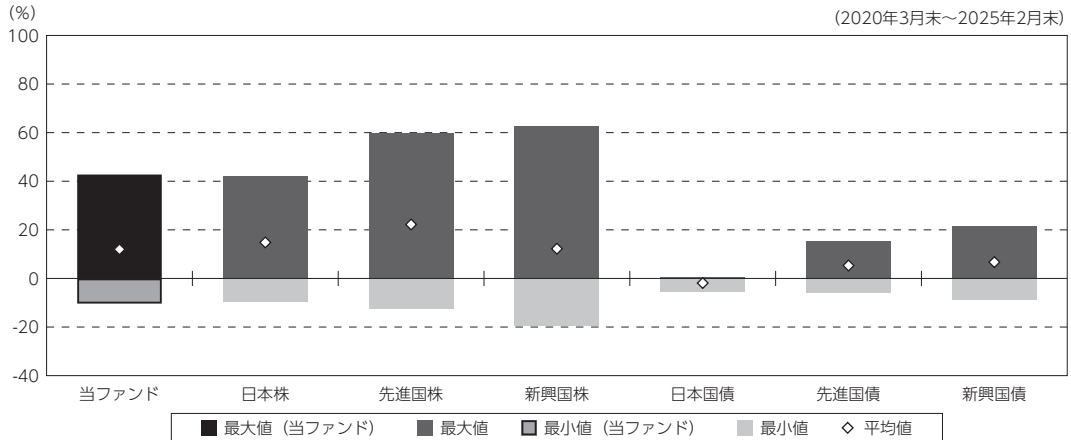
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年11月5日>
- ③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年12月20日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2031年3月24日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	野村日本企業価値向上オープン（円投資型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.0	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

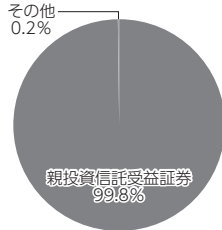
組入資産の内容

(2025年3月24日現在)

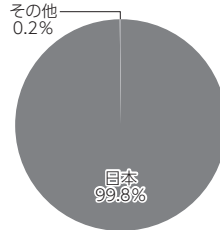
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

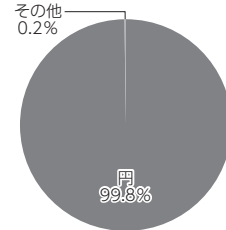
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2025年3月24日
純資産総額	7,798,924,022円
受益権総口数	4,788,453,258口
1万口当たり基準価額	16,287円

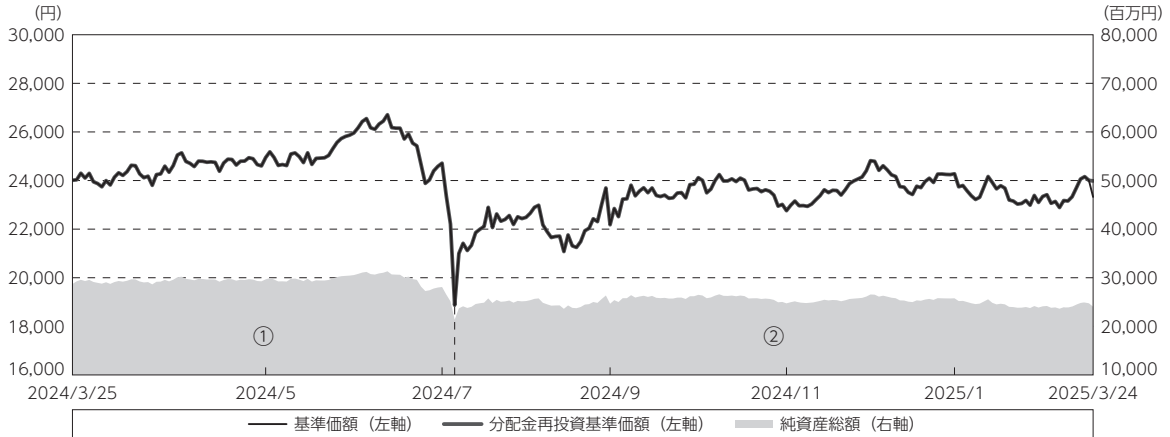
(注) 期中における追加設定元本額は90,828,970円、同解約元本額は440,957,409円です。

〈米ドル投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2025年3月24日)



期 首：24,011円

期 末：23,324円 (既払分配金(税込み)：660円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.1%の下落

基準価額は期首24,011円から期末23,984円（分配金込み）に27円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

(下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

(上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと

(上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと

(下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと
- （下落）米国の長期金利が上昇したことや、中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが懸念されたこと
- （上昇）トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと
- （上昇）トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 332	% 1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(158)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(158)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	342	1.422	
期中の平均基準価額は、24,044円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

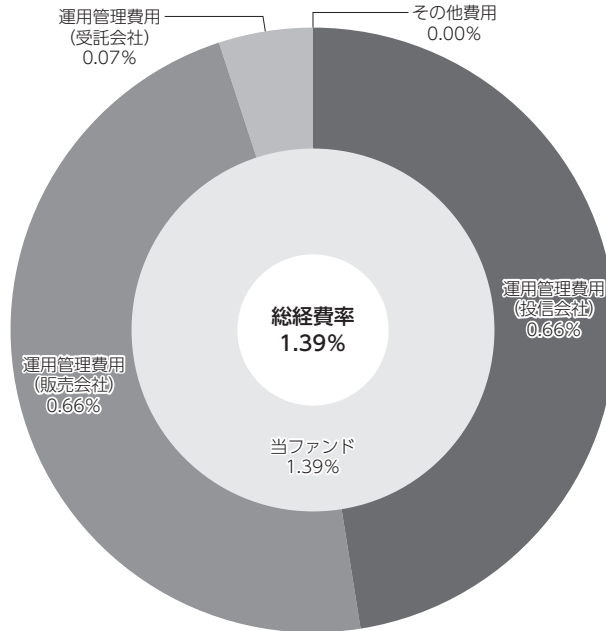
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月23日～2025年3月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日	2023年3月23日 決算日	2024年3月25日 決算日	2025年3月24日 決算日
基準価額 (円)	7,732	12,137	12,882	14,837	24,011	23,324
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	90	270	670	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	58.5	6.9	17.3	66.3	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	21,284	22,034	19,838	19,757	28,712	24,035

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年3月26日～2025年3月24日）

期首は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。

12月に入っても、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことや、日銀が早期の利上げをするのは難しいとの見方から円安・米ドル高が進行したなどから自動車株などが買われ、国内株式市場は上昇しました。

2025年1月は、堅調な経済指標を受けて米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され国内株式市場は反発し、月間では小幅上昇となりました。

2月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

3月に入ると、米景気の先行き懸念を背景に米株式相場が大きく下落した流れを受け、国内株式市場も一時下落しましたが、トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたことなどから国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月26日～2025年3月24日)

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は96.5%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としました。

・期中の主な動き

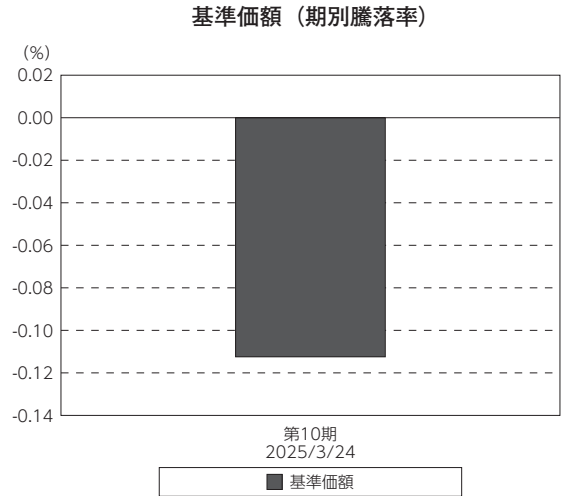
- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では横浜ゴム、日本電子、フジシールインターナショナル、資生堂、鹿島建設などを買い付けしました。一方総合警備保障、清水建設、日鉄ソリューションズ、本田技研工業、エスペックなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、機械、輸送用機器など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、住友不動産、京セラ、横浜ゴムなどです。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月26日～2025年3月24日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年3月26日～2025年3月24日）

- （1）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万円当たり660円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項目	第10期
	2024年3月26日～2025年3月24日
当期分配金	660
（対基準価額比率）	2.752%
当期の収益	208
当期の収益以外	451
翌期繰越分配対象額	13,372

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村日本企業価値向上オープン マザーファンド】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。また、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

2025年度国内企業の予想経常利益は、前年度比2.7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月20日時点）、2025年度は同7.4%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

【野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）】

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

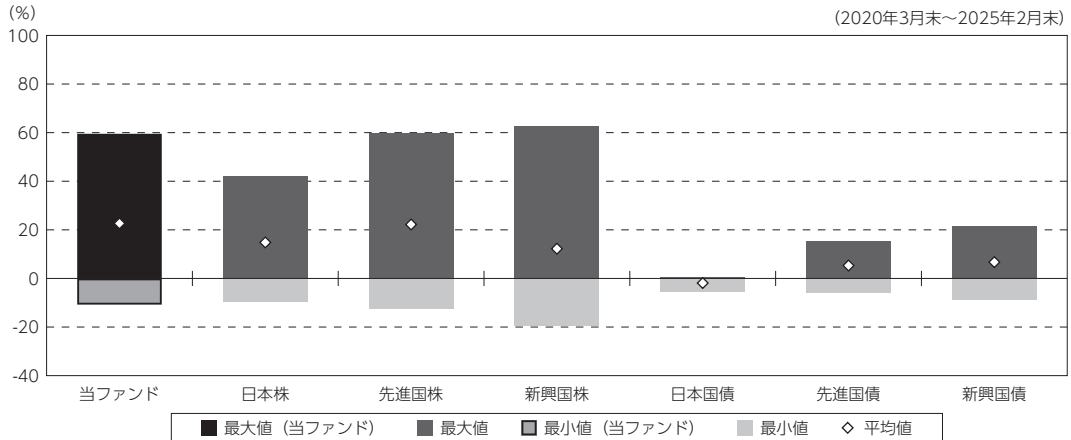
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年11月5日>
- ③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年12月20日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2031年3月24日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。	
主要投資対象	野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	22.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年3月24日現在)

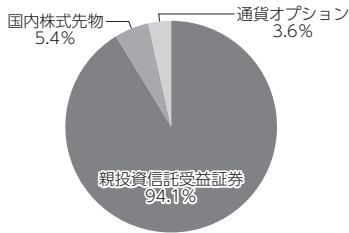
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TOPIX 2506	株式先物(買建)	円	日本	5.4
2	USDプット148.367	通貨オプション(プット/売建)	—	—	1.8
3	USDコール148.367	通貨オプション(コール/買建)	—	—	1.8
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

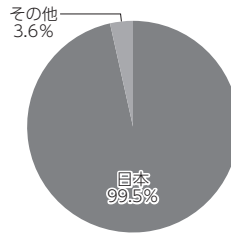
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	94.1
組入銘柄数	1銘柄

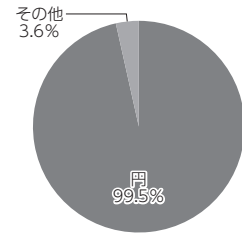
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2025年3月24日
純資産総額	24,035,570,681円
受益権総口数	10,305,187,373口
1万口当たり基準価額	23,324円

(注) 期中における追加設定元本額は256,496,414円、同解約元本額は1,909,340,350円です。

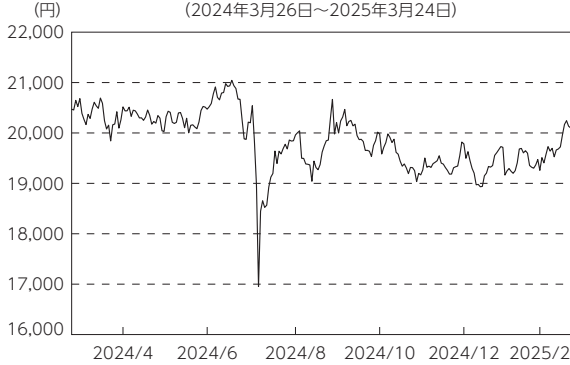
組入上位ファンドの概要

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年3月26日～2025年3月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.038 (0.038)
合計	8	0.038

期中の平均基準価額は、20,031円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

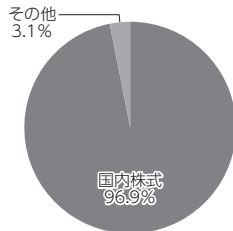
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

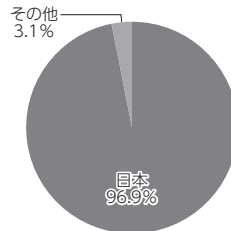
(2025年3月24日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	8.3%
2 富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	5.5
3 住友不動産	不動産業	円	日本	4.7
4 京セラ	電気機器	円	日本	4.3
5 横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	3.6
6 KDDI	情報・通信業	円	日本	3.4
7 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.2
8 シスメックス	電気機器	円	日本	2.8
9 デンソー	輸送用機器	円	日本	2.5
10 資生堂	化学	円	日本	2.3
組入銘柄数		57銘柄		

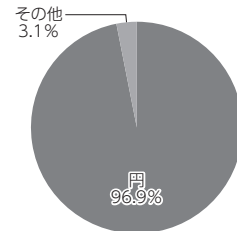
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）